

大学番号 078

注3

設置年度 令和 2年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

事前伺い

大分大学大学院 教育学研究科 教職開発専攻 (専門職学位課程)

注2

【事前伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人大分大学

令和3年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 総務部企画課企画係

職名・氏名 主任・河野 美香

電話番号 097-554-7407

(夜間) 097-554-7407

e-mail kikaku@oita-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学の設置の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

教育学研究科

＜教職開発専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	14
4. 既設大学等の状況	15
5. 教員組織の状況	18
6. 附帯事項等に対する履行状況等	35
7. その他全般的事項	36

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人大分大学

(2) 大学名

大分大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒870-1192
大分県大分市大字旦野原700番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	該当なし		
学長	(キタノ セイゴウ) 北野 正剛 (平成23年10月)		
研究科長	(コガ セイジ) 古賀 精治 (令和2年4月)		
学科長等	該当なし		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)
令和3年度に報告する内容 → (3)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
教育学研究科 教職開発専攻 (専門職学位課程) 教職修士(専門職)	教員養成関係	2年	20人	年次人	40人	新規入学者を募集	基礎となる学部等 教育学部

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」）の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	20 (—) [—]	— (—) [—]	20 (—) [—]	— (—) [—]	0.82倍	—	
志願者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	19 (—) [—]	— (—) [—]	14 (—) [—]	— (—) [—]			
受験者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	19 (—) [—]	— (—) [—]	14 (—) [—]	— (—) [—]			
合格者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	19 (—) [—]	— (—) [—]	14 (—) [—]	— (—) [—]			
B 入学者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	19 (—) [—]	— (—) [—]	14 (—) [—]	— (—) [—]			
入学定員超過率 B/A	—		—		—		0.95		0.70				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和3年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	19 [-] (-)	- [-] (-)	14 [-] (-)	- [-] (-)	
2年次	/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	19 [-] (-)	- [-] (-)	
3年次			/		/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)
4年次	/						/		/		- [-] (-)
計			- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)					19 [-] (-)

・令和3年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度	19 人	0 人	令和2年度	0 人	0 人	
令和3年度	33 人	0 人	令和2年度	0 人	0 人	
			令和3年度	0 人	0 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
合計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{19} = \boxed{0} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{33} = \boxed{0} \%$$

- (注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<教育学研究科 教職開発専攻>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	領域1 カリキュラムデザイン基礎	1前	2			1	1					
	領域2 授業開発・学習指導基礎	1前	2			1	1					
	領域3 生徒指導・教育相談・特別支援基礎	1前	2			2	2	1				
	領域4 学校の組織づくり基礎	1前	2			3						
	領域5 教員の専門性開発基礎	1前	2			1	1					
	領域2 授業研究・子ども理解総合演習Ⅰ	1前	2			1	1	1				
	領域3 授業研究・子ども理解総合演習Ⅱ	1後	2			1	1	1				
	領域4 学校マネジメント総合演習Ⅰ	1前	2			4	2					
	領域4 学校マネジメント総合演習Ⅱ	1後	2			4	2					
	領域2 特別支援教育総合演習Ⅰ	1前	2			1	1					
	領域3 特別支援教育総合演習Ⅱ	1後	2			1	1					
	領域5 学校実践総合演習	1通	2			7	7	2				
小計(12科目)	-	12	12		7	7	2	0	0			
高度専門科目	子ども理解・学校生活の理論的探究	1・2前	2									6
	子ども理解・学校生活の実践的開発	1・2後	2									7
	子ども支援の理論と実践	1・2前	2			1	1	1				
	学級における個と集団のとらえ方の実践研究	1・2後	2			1	1	1				
	学びの理論と学習環境デザイン	1・2前	2			1		1				
	授業分析の理論と実践研究	1・2後	2					1	1			
	授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅰ	1・2前	2									40
	授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅱ	1・2後	2									40
	学校経営の理論と実践研究	1・2前	2			3						
	教育法規の解釈・運用に関する実践研究	1・2前	2			1						1
	学校危機管理の理論と実践研究	1・2後	2			2	1					1
	学校間連携・地域連携の実践研究	1・2後	2			2	2					2
	校内研究と教職員の職能成長の実践研究	1・2後	2				2					
	障害児心理のアセスメントと事例研究	1・2前	2			1						
	肢体不自由児の理解と支援	1・2前	2									2
	障害児心理の体験的な理解と支援	1・2後	2									1
	発達障害児の特別支援教育	1・2前	2									1
	自閉症児者の行動理解	1・2後	2									1
	病気の子どもへの理解と支援	1・2前	2									1
	病気の子どもへの支援と実践研究	1・2後	2									1
	特別支援教育・障害児支援の現状と課題	1・2前	2			1	2					3
	教育データの分析と活用	1・2通	2			1						3
小計(22科目)	-	44			7	7	2	0	0		53	
実習科目	学校実践基礎研究	1前	2			2	3	2				
	学校実践実地研究Ⅰ	1後	3			2	3	2				
	学校実践実地研究Ⅱ	2通	5			2	3	2				
	学校経営プロジェクトⅠ	1通	4			4	2					
	学校経営プロジェクトⅡ	1通	2			4	2					
	学校経営プロジェクトⅢ	2通	4			4	2					
共通科目	領域1 カリキュラムデザイン基礎	1前	2			1	1					1
	領域2 授業開発・学習指導基礎	1前	2			1	1					
	領域3 生徒指導・教育相談・特別支援基礎	1前	2			2	2	1				
	領域4 学校の組織づくり基礎	1前	2			3						1
	領域5 教員の専門性開発基礎	1後	2			1	1					
	領域2 授業研究・子ども理解総合演習Ⅰ	1前	2			1	1	1				
	領域3 授業研究・子ども理解総合演習Ⅱ	1後	2			1	1	1				
	領域4 学校マネジメント総合演習Ⅰ	1前	2			4	2					
	領域4 学校マネジメント総合演習Ⅱ	1後	2			4	2					
	領域2 特別支援教育総合演習Ⅰ	1前	2			1	1					
	領域3 特別支援教育総合演習Ⅱ	1後	2			1	1					
	領域5 学校実践総合演習	1通	2			7	7	3				
小計(12科目)	-	12	12		6	7	3	0	0		2	
高度専門科目	子ども理解・学校生活の理論的探究	1・2前	2									6
	子ども理解・学校生活の実践的開発	1・2後	2									7
	子ども支援の理論と実践	1・2前	2			1	1	1				
	学級における個と集団のとらえ方の実践研究	1・2前	2			1	1	1				
	学びの理論と学習環境デザイン	1・2前	2			1		1				
	授業分析の理論と実践研究	1・2後	2					1	1			
	授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅰ	1・2前	2									37
	授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅱ	1・2後	2									37
	学校経営の理論と実践研究	1・2前	2			3		1				1
	教育法規の解釈・運用に関する実践研究	1・2前	2			1						1
	学校危機管理の理論と実践研究	1・2後	2			2	1					1
	学校間連携・地域連携の実践研究	1・2後	2			2	2					2
	校内研究と教職員の職能成長の実践研究	1・2後	2				2					
	障害児心理のアセスメントと事例研究	1・2前	2			1						
	肢体不自由児の理解と支援	1・2後	2									2
	障害児心理の体験的な理解と支援	1・2前	2									1
	発達障害児者の特別支援教育	1・2後	2									1
	自閉症児者の行動理解	1・2前	2									1
	病気の子どもへの理解と支援	1・2後	2									1
	病気の子どもへの支援と実践研究	1・2前	2									1
	特別支援教育・障害児支援の現状と課題	1・2後	2			1	2					2
	教育データの分析と活用	1・2通	2			1						3
小計(22科目)	-	44			6	7	3	0	0		50	
実習科目	学校実践基礎研究	1前	2			2	3	2				
	学校実践実地研究Ⅰ	1後	3			2	3	2				
	学校実践実地研究Ⅱ	2通	5			2	3	2				
	学校経営プロジェクトⅠ	1通	4			4	2					
	学校経営プロジェクトⅡ	1通	2			4	2					
	学校経営プロジェクトⅢ	2通	4			4	2					

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
実習科目	特別支援学校実践基礎研究	1前		2		1	2					
	特別支援学校実践実地研究Ⅰ	1後		3		1	2					
	特別支援学校実践実地研究Ⅱ	2通		5		1	2					
	小計(9科目)	-		30		7	7	2	0	0		
省察科目	教育実践基礎研究	1前		2		3	3	2				
	教育実践課題研究Ⅰ	1後		2		3	3	2				
	教育実践課題研究Ⅱ	2通		4		3	3	2				
	学校経営課題研究Ⅰ	1通		4		4	2					
	学校経営課題研究Ⅱ	2通		4		4	2					
	教育実践研究報告書	2通	1			7	5	2				52
	小計(6科目)	-	1	16		7	5	2	0	0		52
合計(49科目)	-	13	102		7	7	2	0	0		53	
卒業要件及び履修方法												
<p>共通科目から、教育課程の編成・実施に関する領域(領域1)、教科等の実践的な指導方法に関する領域(領域2)、生徒指導、教育相談に関する領域(領域3)、学級経営、学校経営に関する領域(領域4)、学校教育と教員の在り方に関する領域(領域5)の5領域にわたり、必修12単位に選択4単位を加え、合計16単位を履修する。また、高度専門科目から選択10単位以上、実習科目から選択10単位、省察科目から選択必修8単位、報告書が必修1単位を修得し、45単位以上を修得する。(履修科目の登録の上限:23単位(1学期))</p>												

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
実習科目	特別支援学校実践基礎研究	1前		2		1	2					
	特別支援学校実践実地研究Ⅰ	1後		3		1	2					
	特別支援学校実践実地研究Ⅱ	2通		5		1	2					
	小計(9科目)	-		30		6	7	3	0	0		
省察科目	教育実践基礎研究	1前		2		3	3	2				
	教育実践課題研究Ⅰ	1後		2		3	3	2				
	教育実践課題研究Ⅱ	2通		4		3	3	2				
	学校経営課題研究Ⅰ	1通		4		3	2	1				
	学校経営課題研究Ⅱ	2通		4		3	2	1				
	教育実践研究報告書	2通	1			6	5	3				48
	小計(6科目)	-	1	16		6	5	3	0	0		48
合計(49科目)	-	13	102		6	7	3	0	0		50	
卒業要件及び履修方法												
<p>共通科目から、教育課程の編成・実施に関する領域(領域1)、教科等の実践的な指導方法に関する領域(領域2)、生徒指導、教育相談に関する領域(領域3)、学級経営、学校経営に関する領域(領域4)、学校教育と教員の在り方に関する領域(領域5)の5領域にわたり、必修12単位に選択4単位を加え、合計16単位を履修する。また、高度専門科目から選択10単位以上、実習科目から選択10単位、省察科目から選択必修8単位、報告書が必修1単位を修得し、45単位以上を修得する。(履修科目の登録の上限:23単位(1学期))</p>												

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	領域1 カリキュラムデザイン基礎	1前	2				1	1				1
	領域2 授業開発・学習指導基礎	1前	2			1	1					
	領域3 生徒指導・教育相談・特別支援基礎	1前	2			1	2	1				
	領域4 学校の組織づくり基礎	1前	2			2		1				
	領域5 教員の専門性開発基礎	1後	2			1	1					
	領域2 授業研究・子ども理解総合演習Ⅰ	1前		2		1	1	1				
	領域3 授業研究・子ども理解総合演習Ⅱ	1後		2		0	1	1				
	領域4 学校マネジメント総合演習Ⅰ	1前		2		4	1	1				
	領域4 学校マネジメント総合演習Ⅱ	1後		2		4	1	1				
	領域2 特別支援教育総合演習Ⅰ	1前		2		1	1					
	領域3 特別支援教育総合演習Ⅱ	1後		2		1	1					
	領域5 学校実践総合演習	1通		2		6	6	3				
	小計(12科目)	-	12	12		6	6	3	0	0		1
高度専門科目	子ども理解・学校生活の理論的探究	1・2前		2								7
	子ども理解・学校生活の実践的開発	1・2後		2								8
	子ども支援の理論と実践	1・2前		2		0	1	1				
	学級における個と集団のとらえ方の実践研究	1・2前		2		0	1	1				
	学びの理論と学習環境デザイン	1・2前		2		1		1				
	授業分析の理論と実践研究	1・2後		2			1	1				
	授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅰ	1・2前		2								37
	授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅱ	1・2後		2								37
	学校経営の理論と実践研究	1・2前		2		2		1				
	教育法規の解釈・運用に関する実践研究	1・2前		2		1						1
	学校危機管理の理論と実践研究	1・2後		2		3	0					
	学校間連携・地域連携の実践研究	1・2後		2		2	1	1				2
	校内研究と教職員の職能成長の実践研究	1・2後		2				2				
	障害児心理のアセスメントと事例研究	1・2前		2		1						
	肢体不自由児の理解と支援	1・2後		2								2
	障害児心理の体験的な理解と支援	1・2前		2								1
	発達障害児者の特別支援教育	1・2後		2								1
	自閉症児者の行動理解(未開講)	1・2後		2								1
	病気の子どもとの理解と支援	1・2後		2								1
	病気の子どもとの支援と実践研究	1・2後		2								1
	特別支援教育・障害児支援の現状と課題	1・2前		2		1	2					3
	教育データの分析と活用	1・2通		2		1						3
	小計(22科目)	-		44		6	6	3	0	0		51
実習科目	学校実践基礎研究	1前		2		1	3	2				
	学校実践実地研究Ⅰ	1後		3		1	3	2				
	学校実践実地研究Ⅱ	2通		5		1	3	2				
	学校経営プロジェクトⅠ	1通		3		4	1	1				
	学校経営プロジェクトⅡ	1通		2		4	1	1				
	学校経営プロジェクトⅢ	2通		5		4	1	1				
	特別支援学校実践基礎研究	1前		2		1	2					
	特別支援学校実践実地研究Ⅰ	1後		3		1	2					
	特別支援学校実践実地研究Ⅱ	2通		5		1	2					
	小計(9科目)	-		30		6	6	3	0	0		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
省察科目	教育実践基礎研究	1前		2		2	3	2				
	教育実践課題研究Ⅰ	1後		2		2	3	2				
	教育実践課題研究Ⅱ	2通		4		2	3	2				
	学校経営課題研究Ⅰ	1通		4		4	1	1				
	学校経営課題研究Ⅱ	2通		4		4	1	1				
	教育実践研究報告書	2通	1			6	4	3				50
	小計(6科目)	-	1	16		6	4	3	0	0		50
合計(49科目)	-	13	102		6	6	3	0	0		51	
卒業要件及び履修方法												
共通科目から、教育課程の編成・実施に関する領域(領域1)、教科等の実践的な指導方法に関する領域(領域2)、生徒指導、教育相談に関する領域(領域3)、学級経営、学校経営に関する領域(領域4)、学校教育と教員の在り方に関する領域(領域5)の5領域にわたり、必修12単位に選択4単位を加え、合計16単位を履修する。また、高度専門科目から選択10単位以上、実習科目から選択10単位、省察科目から選択必修8単位、報告書が必修1単位を修得し、45単位以上を修得する。(履修科目の登録の上限:23単位(1学期))												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和元年度開設であれば平成30年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

- ・授業内容との整合性を図るため、授業科目の名称を「発達障害児の特別支援教育」から「発達障害児者の特別支援教育」に変更。
- ・実習科目の段階的实施による教育的効果を向上させるため、「学校経営プロジェクトⅠ」の単位数を「4単位」から「3単位」に変更。
- ・実習科目の段階的实施による教育的効果を向上させるため、「学校経営プロジェクトⅢ」の単位数を「4単位」から「5単位」に変更。
- ・担当教授の4月30日付け辞職による専任教員等の配置の変更
 - ①「生徒指導・教育相談・特別支援基礎」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」に変更。
 - ②「授業研究・子ども理解総合演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」に変更。
 - ③「学校実践総合演習」の専任教員等の配置を「教授7」から「教授6」に変更。
 - ④「子ども支援の理論と実践」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」に変更。
 - ⑤「学級における個と集団のとらえ方の実践研究」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」に変更。
 - ⑥「学校実践基礎研究」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」に変更。
 - ⑦「学校実践実地研究Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」に変更。
 - ⑧「学校実践実地研究Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」に変更。
 - ⑨「教育実践基礎研究」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授2」に変更。
 - ⑩「教育実践課題研究Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授2」に変更。
 - ⑪「教育実践課題研究Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授2」に変更。
 - ⑫「教育実践研究報告書」の専任教員等の配置を「教授7」から「教授6」に変更。
- ・設置計画からの専任教員の変更及び担当教員の変更による専任教員及び兼任・兼任教員の配置の変更。
 - ①「カリキュラムデザイン基礎」の兼任教員の配置を「兼任・兼任教員0」から「兼任・兼任教員1」に変更。
 - ②「学校の組織づくり基礎」の専任教員の配置を「教授3」から「教授2」、「講師0」から「講師1」に変更。
 - ③「学校マネジメント総合演習Ⅰ」の専任教員の配置を「准教授2」から「准教授1」、「講師0」から「講師1」に変更。
 - ④「学校マネジメント総合演習Ⅱ」の専任教員の配置を「准教授2」から「准教授1」、「講師0」から「講師1」に変更。
 - ⑤「学校実践総合演習」の専任教員の配置を「准教授7」から「准教授6」、「講師2」から「講師3」に変更。
 - ⑥「子ども理解・学生生活の理論的探求」の兼任教員の配置を「兼任・兼任教員6」から「兼任・兼任教員7」に変更。
 - ⑦「子ども理解・学生生活の実践的開発」の兼任教員の配置を「兼任・兼任教員7」から「兼任・兼任教員8」に変更。
 - ⑧「授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅰ」の兼任教員の配置を「兼任・兼任教員40」から「兼任・兼任教員37」に変更。
 - ⑨「授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅱ」の兼任教員の配置を「兼任・兼任教員40」から「兼任・兼任教員37」に変更。
 - ⑩「学校経営の理論と実践研究」の専任教員の配置を「教授3」から「教授2」、「講師0」から「講師1」に変更。
 - ⑪「学校危機管理の理論と実践研究」の専任教員の配置を「教授2」から「教授3」、「准教授1」から「准教授0」に変更。
 - ⑫「学校間連携・地域連携の実践研究」の専任教員等の配置を「准教授2」から「准教授1」、「講師0」から「講師1」に変更。
 - ⑬「学校経営プロジェクトⅠ」の専任教員等の配置を「准教授2」から「准教授1」、「講師0」から「講師1」に変更。
 - ⑭「学校経営プロジェクトⅡ」の専任教員等の配置を「准教授2」から「准教授1」、「講師0」から「講師1」に変更。
 - ⑮「学校経営プロジェクトⅢ」の専任教員等の配置を「准教授2」から「准教授1」、「講師0」から「講師1」に変更。
 - ⑯「学校経営課題研究Ⅰ」の専任教員等の配置を「准教授2」から「准教授1」、「講師0」から「講師1」に変更。
 - ⑰「学校経営課題研究Ⅱ」の専任教員等の配置を「准教授2」から「准教授1」、「講師0」から「講師1」に変更。
 - ⑱「教育実践研究報告書」の専任教員等の配置を「准教授5」から「准教授4」、「講師2」から「講師3」に、兼任教員の配置を「兼任・兼任教員5.2」から「兼任・兼任教員5.0」に変更。
- ・時間割編成時、専任教員において他の実施授業との関係上、適切な曜限確保が困難となり配当年次の変更が必要となったもの
 - ①「教員の専門性開発基礎」の配当年次を「1前」から「1後」に変更。
 - ②「学級における個と集団のとらえ方の実践研究」の配当年次を「1・2後」から「1・2前」に変更。
- ・時間割編成時、兼任教員において学部授業との関係上、適切な曜限確保が困難となり配当年次の変更が必要となったもの
 - ①「肢体不自由児の理解と支援」の配当年次を「1・2前」から「1・2後」に変更。
 - ②「障害児心理の体験的理解と支援」の配当年次を「1・2後」から「1・2前」に変更。
 - ③「発達障害児者の特別支援教育」の配当年次を「1・2前」から「1・2後」に変更。
 - ④「病気の子ども理解と支援」の配当年次を「1・2前」から「1・2後」に変更。

【令和3年度】

- ・担当教員後任補充により、「生徒指導・教育相談・特別支援基礎」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」に変更。
- ・担当教員退職により、「学校の組織づくり基礎」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」に、「兼任・兼担0」から「兼任・兼担1」に変更。
- ・担当教員後任補充により、「授業研究・子ども理解総合演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」に変更。
- ・担当教員退職及び後任補充により、「学校マネジメント総合演習Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授4」から「教授3」に、「准教授1」から「准教授2」に変更。
- ・担当教員退職及び後任補充により、「学校マネジメント総合演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授4」から「教授3」に、「准教授1」から「准教授2」に変更。
- ・担当教員退職及び後任補充により、「学校実践総合演習」の専任教員等の配置を「准教授6」から「准教授7」に変更。
- ・担当教員退職により、「子ども理解・学生生活の理論的探求」の専任教員等の配置を「兼任・兼担7」から「兼任・兼担6」に変更。
- ・担当教員退職により、「子ども理解・学生生活の実践的開発」の専任教員等の配置を「兼任・兼担8」から「兼任・兼担7」に変更。
- ・担当教員後任補充により、「子ども支援の理論と実践」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」に変更。
- ・担当教員後任補充により、「学級における個と集団のとらえ方の実践研究」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」に変更。
- ・担当教員退職により、「学校経営の理論と実践研究」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」に、「兼任・兼担0」から「兼任・兼担1」に変更。
- ・担当教員退職及び後任補充により、「学校危機管理の理論と実践研究」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授1」に、「准教授0」から「准教授1」に「兼任・兼担0」から「兼任・兼担1」に変更。
- ・担当教員退職及び後任補充により、「学校間連携・地域連携の実践研究」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」に、「准教授1」から「准教授2」に変更。
- ・担当教員退職により、「特別支援教育・障害児支援の現状と課題」の専任教員等の配置を「兼任・兼担3」から「兼任・兼担2」に変更。
- ・担当教員後任補充により、「学校実践基礎研究」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」に変更。
- ・担当教員後任補充により、「学校実践実地研究Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」に変更。
- ・担当教員後任補充により、「学校実践実地研究Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」に変更。
- ・担当教員退職及び後任補充により、「学校経営プロジェクトⅠ」の専任教員等の配置を「教授4」から「教授3」に、「准教授1」から「准教授2」に変更。
- ・担当教員退職及び後任補充により、「学校経営プロジェクトⅡ」の専任教員等の配置を「教授4」から「教授3」に、「准教授1」から「准教授2」に変更。
- ・担当教員退職及び後任補充により、「学校経営プロジェクトⅢ」の専任教員等の配置を「教授4」から「教授3」に、「准教授1」から「准教授2」に変更。
- ・担当教員後任補充により、「教育実践基礎研究」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授3」に変更。
- ・担当教員後任補充により、「教育実践課題研究Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授3」に変更。
- ・担当教員後任補充により、「教育実践課題研究Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授3」に変更。

- ・担当教員退職及び後任補充により、「学校経営課題研究Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授4」から「教授3」に、「准教授1」から「准教授2」に変更。
- ・担当教員退職及び後任補充により、「学校経営課題研究Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授4」から「教授3」に、「准教授1」から「准教授2」に変更。
- ・担当教員退職及び後任補充により、「教育実践研究報告書」の専任教員等の配置を「准教授4」から「准教授5」に、「兼任・兼任50」から「兼任・兼任48」に変更。

- (注) ・ 2(1) - ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
7 科目	42 科目	0 科目	49 科目	7 科目 [0]	42 科目 [0]	0 科目 [0]	49 科目 [0]	

(3) 未開講科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	共通・実習・その他	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	共通・実習・その他	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{49} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校舎敷地	151,443 m ²	0 m ²	0 m ²	151,443 m ²				
	運動場用地	91,269 m ²	0 m ²	0 m ²	91,269 m ²				
	小 計	242,712 m ²	0 m ²	0 m ²	242,712 m ²				
	そ の 他	180,272 m ²	0 m ²	0 m ²	180,272 m ²				
	合 計	422,984 m ²	0 m ²	0 m ²	422,984 m ²				
(2) 校 舎	専 用	114,886 m ²	0 m ²	0 m ²	114,886 m ²				
	(114,886 m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)	(114,886 m ²)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	66 室 76 室	156 室 160 室 164 室	364 室 363 室 364 室	20 室 (補助職員 0 人)	2 室 3 室 (補助職員 0 人)	学部等改組に伴う改修のため(2)(3)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			令和3年4月 専任教員1名を新規 採用のため(3)			
	教育学研究科 教職開発専攻		1 6 -1 5 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用分を含む 教育研究環境の充実のため(2)(3)	
	教育学研究科 教職開発専攻	781,100 [199,962] 771,302 [198,111] 770,373 [195,319]	11,310 [4,119] 11,354 [4,142] 11,473 [4,203]	21,201 [21,201] 21,435 [21,435] 20,505 [20,505]	3,497 3,386 3,463	860 741 642	0		
		778,403 [198,792] (771,302 [198,111]) (773,235 [196,519])	11,310 [4,119] (11,354 [4,142]) (11,473 [4,203])	21,201 [21,201] (21,435 [21,435]) (20,505 [20,505])	3,443 (3,386) (3,363)	860 (741) (642)	(0)		
	計	781,100 [199,962] 771,302 [198,111] 770,373 [195,319]	11,310 [4,119] 11,354 [4,142] 11,473 [4,203]	21,201 [21,201] 21,435 [21,435] 20,505 [20,505]	3,497 3,386 3,463	860 741 642	0		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体			
	7,631 m ²	940		605,583 605,333		教育研究環境の充実のため(3)			
(7) 体 育 館	面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				大学全体			
	5,056 m ²	弓道場、テニスコート、プール、陸上競技場等							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度		
		教員1人当り研究費等	— 千円	— 千円	図書購入費	— 千円	— 千円		— 千円
	共同研究費等	— 千円	— 千円	設備購入費	— 千円	— 千円	— 千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		—							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(3)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	大分大学						学生募集停止学科数	9	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備考
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号					
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
教育学部	4	135	0	540	-	1.03	1.00	-	平成28	-	
学校教育教員養成課程	4	135	0	540	学士(教育)	1.03	1.00	-	平成28	大分県大分市大字旦野原700番地	
経済学部	4	290	3年次10	1180	-	1.02	1.00	-	昭和44	-	
経済学科	4	90	0	360	学士(経済学)	-	-	-	平成6	大分県大分市大字旦野原700番地	
経営システム学科	4	80	0	320	学士(経済学)	-	-	-	平成6	同上	
地域システム学科	4	80	0	320	学士(経済学)	-	-	-	平成6	同上	
社会イノベーション学科	4	40	0	160	学士(経済学)	-	-	-	平成29	同上	
各学科共通	-	-	3年次10	20	-	-	-	-	-	-	
医学部	-	160	2年次10 3年次6	902	-	-	-	-	昭和51	-	
医学科	6	100	2年次10	650	学士(医学)	1.00	1.00	令和2	昭和51	大分県由布市挾間町医大ヶ丘1丁目1番地	
看護学科	4	60	3年次6	252	学士(看護学)	1.02	1.06	-	平成6	同上	
理工学部	4	385	3年次10	1560	-	1.03	1.01	-	平成29	-	
創生工学科	4	235	3年次7	954	学士(工学)	1.04	1.01	-	平成29	大分県大分市大字旦野原700番地	
共創理工学科	4	150	3年次3	606	学士(理工学)	1.03	1.02	-	平成29	同上	
工学部	4	-	-	-	-	-	-	-	昭和47	-	
機械・エネルギーシステム工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	平成9	大分県大分市大字旦野原700番地	平成29年学生募集停止
電気電子工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	平成3	同上	同上
知能情報システム工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	平成3	同上	同上
応用化学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	平成4	同上	同上
福祉環境工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	平成9	同上	同上
各学科共通	-	-	3年次-	-	-	-	-	-	-	-	
福祉健康科学部	4	100	0	400	-	1.04	1.04	-	平成28	-	
福祉健康科学科	4	100	0	400	学士(福祉健康科学)	1.04	1.04	-	平成28	大分県大分市大字旦野原700番地	
大学全体	-	1070	2年次10 3年次26	4582	-	-	-	-	-	-	

【大学院】												
教育学研究科	2	20	-	40	-	0.82	0.70	-	平成4	-		
(修士課程)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
学校教育専攻	2	-	-	-	修士 (教育学)	-	-	-	平成4	大分県大分市大字 旦野原700番地	令和2年学生募集 停止	
(専門職学位課程)	-	20	-	40	-	0.82	0.70	-	-	-		
教職開発専攻	2	20	-	40	教職修士 (専門職)	0.82	0.70	-	令和2	大分県大分市大字 旦野原700番地		
経済学研究科	-	23	-	49	-	-	-	-	平成11	-		
(博士前期課程)	-	20	-	40	-	0.45	0.15	-	-	-		
経済社会政策専攻	2	8	-	16	修士 (経済学)	0.49	0.37	-	平成11	大分県大分市大字 旦野原700番地		
地域経営政策専攻	2	12	-	24	修士 (経済学) 修士 (経営学)	0.41	0.00	-	平成11	同上		
(博士後期課程)	-	3	-	9	-	0.44	0.66	-	-	-		
地域経営専攻	3	3	-	9	博士 (経済学)	0.44	0.66	-	平成19	大分県大分市大字 旦野原700番地		
医学系研究科	-	40	-	140	-	-	-	-	平成10	-		
(修士課程)	-	10	-	20	-	-	-	-	-	-		
医科学専攻	2	-	-	-	修士 (医科学)	-	-	-	平成15	大分県由布市挾間町医大 ヶ丘1丁目1番地	令和2年学生募集 停止	
看護学専攻	2	10	-	20	修士 (看護学)	0.55	0.60	-	平成10	同上		
(博士課程)	-	30	-	120	-	0.68	0.80	-	-	-		
医学専攻	4	30	-	120	博士 (医学)	0.68	0.80	-	平成20	大分県由布市挾間町医大 ヶ丘1丁目1番地		
工学研究科	-	143	-	294	-	-	-	-	平成7	-		
(博士前期課程)	-	135	-	270	-	1.07	0.98	-	-	-		
工学専攻	2	135	-	270	修士 (工学)	1.07	0.98	-	平成28	大分県大分市大字 旦野原700番地		
(博士後期課程)	-	8	-	24	-	0.29	0.12	-	-	-		
工学専攻	3	8	-	24	博士 (工学)	0.29	0.12	-	平成28	大分県大分市大字 旦野原700番地	平成28年学生募集 停止	
環境工学専攻	3	-	-	-	博士 (工学)	-	-	-	平成7	同上		
福祉社会科学研究科	2	-	-	-	-	-	-	-	平成14	-		
(修士課程)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
福祉社会科学専攻	2	-	-	-	修士 (福祉社会科学)	-	-	-	平成14	大分県大分市大字 旦野原700番地	令和2年学生募集 停止	
福祉健康科学研究科	2	20	-	40	-	1.17	1.20	-	令和2	-		
(修士課程)	-	20	-	40	-	1.17	1.20	-	-	-		
福祉健康科学専攻	2	20	-	40	修士 (健康医科学) 修士 (福祉社会科学) 修士 (心理学)	1.17	1.20	-	令和2	大分県大分市大字 旦野原700番地		
大学院全体	-	246	-	563	-	-	-	-	-	-		

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学（大学院含む）、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
（専攻科及び別科を除く）。なお、調査対象の学科等が設置されている大学から順に記載してください
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度（令和3年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学研究科 教職開発専攻>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【令和2年度】

【令和3年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	山崎 清男 <令和2年4月>
		学校マネジメント総合演習Ⅰ 学校マネジメント総合演習Ⅱ 学校実践総合演習 学校危機管理の理論と実践研究 学校間連携・地域連携の実践研究 学校経営プロジェクトⅠ 学校経営プロジェクトⅡ 学校経営プロジェクトⅢ 学校経営課題研究Ⅰ 学校経営課題研究Ⅱ 教育実践研究報告書
専	准教授	熊丸 真太郎 <令和3年4月>
		学校マネジメント総合演習Ⅰ 学校マネジメント総合演習Ⅱ 学校実践総合演習 学校危機管理の理論と実践研究 学校間連携・地域連携の実践研究 学校経営プロジェクトⅠ 学校経営プロジェクトⅡ 学校経営プロジェクトⅢ 学校経営課題研究Ⅰ 学校経営課題研究Ⅱ 教育実践研究報告書
専	教授	今村 裕 <令和2年4月>
		生徒指導・教育相談・特別支援基礎 授業研究・子ども理解総合演習Ⅱ 学校実践総合演習 子ども支援の理論と実践 学級における個と集団のとりえ方の実践研究 学校実践基礎研究 学校実践実地研究Ⅰ 学校実践実地研究Ⅱ 教育実践基礎研究 教育実践課題研究Ⅰ 教育実践課題研究Ⅱ 教育実践研究報告書
専	教授	福本 昌之 <令和2年4月>
		学校の組織づくり基礎 学校マネジメント総合演習Ⅰ 学校マネジメント総合演習Ⅱ 学校実践総合演習 学校経営の理論と実践研究 学校危機管理の理論と実践研究 学校経営プロジェクトⅠ 学校経営プロジェクトⅡ 学校経営プロジェクトⅢ 学校経営課題研究Ⅰ 学校経営課題研究Ⅱ 教育実践研究報告書

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	山崎 清男 <令和2年4月>
		学校マネジメント総合演習Ⅰ 学校マネジメント総合演習Ⅱ 学校実践総合演習 学校危機管理の理論と実践研究 学校間連携・地域連携の実践研究 学校経営プロジェクトⅠ 学校経営プロジェクトⅡ 学校経営プロジェクトⅢ 学校経営課題研究Ⅰ 学校経営課題研究Ⅱ 教育実践研究報告書
専	准教授	熊丸 真太郎 <令和3年4月>
		学校マネジメント総合演習Ⅰ 学校マネジメント総合演習Ⅱ 学校実践総合演習 学校危機管理の理論と実践研究 学校間連携・地域連携の実践研究 学校経営プロジェクトⅠ 学校経営プロジェクトⅡ 学校経営プロジェクトⅢ 学校経営課題研究Ⅰ 学校経営課題研究Ⅱ 教育実践研究報告書
専	教授	今村 裕 <令和2年4月>
		生徒指導・教育相談・特別支援基礎 授業研究・子ども理解総合演習Ⅱ 学校実践総合演習 子ども支援の理論と実践 学級における個と集団のとりえ方の実践研究 学校実践基礎研究 学校実践実地研究Ⅰ 学校実践実地研究Ⅱ 教育実践基礎研究 教育実践課題研究Ⅰ 教育実践課題研究Ⅱ 教育実践研究報告書
専	教授	福本 昌之 <令和2年4月>
		学校の組織づくり基礎 学校マネジメント総合演習Ⅰ 学校マネジメント総合演習Ⅱ 学校実践総合演習 学校経営の理論と実践研究 学校危機管理の理論と実践研究 学校経営プロジェクトⅠ 学校経営プロジェクトⅡ 学校経営プロジェクトⅢ 学校経営課題研究Ⅰ 学校経営課題研究Ⅱ 教育実践研究報告書

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	熊丸 真太郎 <令和3年4月>
		学校マネジメント総合演習Ⅰ 学校マネジメント総合演習Ⅱ 学校実践総合演習 学校危機管理の理論と実践研究 学校間連携・地域連携の実践研究 学校経営プロジェクトⅠ 学校経営プロジェクトⅡ 学校経営プロジェクトⅢ 学校経営課題研究Ⅰ 学校経営課題研究Ⅱ 教育実践研究報告書
専	教授	内田 昭利 <令和3年4月>
		生徒指導・教育相談・特別支援基礎 授業研究・子ども理解総合演習Ⅱ 学校実践総合演習 子ども支援の理論と実践 学級における個と集団のとりえ方の実践研究 学校実践基礎研究 学校実践実地研究Ⅰ 学校実践実地研究Ⅱ 教育実践基礎研究 教育実践課題研究Ⅰ 教育実践課題研究Ⅱ 教育実践研究報告書
兼任	講師	福本 昌之 <令和2年4月>
		学校の組織づくり基礎 学校経営の理論と実践研究 学校危機管理の理論と実践研究

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専 教授		竹中 真希子 <令和2年4月>
		授業開発・学習指導基礎 授業研究・子ども理解総合演習Ⅰ 学校実践総合演習 学びの理論と学習環境デザイン 学校実践基礎研究 学校実践実地研究Ⅰ 学校実践実地研究Ⅱ 教育実践基礎研究 教育実践課題研究Ⅰ 教育実践課題研究Ⅱ 教育実践研究報告書
専 教授		佐藤 晋治 <令和2年4月>
		生徒指導・教育相談・特別支援基礎 特別支援教育総合演習Ⅰ 特別支援教育総合演習Ⅱ 学校実践総合演習 障害児心理のアセスメントと事例研究 特別支援教育・障害児支援の現状と課題 特別支援学校実践基礎研究 特別支援学校実践実地研究Ⅰ 特別支援学校実践実地研究Ⅱ 教育実践基礎研究 教育実践課題研究Ⅰ 教育実践課題研究Ⅱ 教育実践研究報告書
専 教授		住岡 敏弘 <令和2年4月>
		学校の組織づくり基礎 学校マネジメント総合演習Ⅰ 学校マネジメント総合演習Ⅱ 学校実践総合演習 学校経営の理論と実践研究 学校間連携・地域連携の実践研究 学校経営プロジェクトⅠ 学校経営プロジェクトⅡ 学校経営プロジェクトⅢ 学校経営課題研究Ⅰ 学校経営課題研究Ⅱ 教育実践研究報告書
専 准教授		大島 崇 <令和2年4月>
		教員の専門性開発基礎 学校マネジメント総合演習Ⅰ 学校マネジメント総合演習Ⅱ 学校実践総合演習 学校間連携・地域連携の実践研究 校内研究と教職員の職能成長の実践研究 学校経営プロジェクトⅠ 学校経営プロジェクトⅡ 学校経営プロジェクトⅢ 学校経営課題研究Ⅰ 学校経営課題研究Ⅱ 教育実践研究報告書

【令和2年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専 教授		竹中 真希子 <令和2年4月>
		授業開発・学習指導基礎 授業研究・子ども理解総合演習Ⅰ 学校実践総合演習 学びの理論と学習環境デザイン 学校実践基礎研究 学校実践実地研究Ⅰ 学校実践実地研究Ⅱ 教育実践基礎研究 教育実践課題研究Ⅰ 教育実践課題研究Ⅱ 教育実践研究報告書
専 教授		佐藤 晋治 <令和2年4月>
		生徒指導・教育相談・特別支援基礎 特別支援教育総合演習Ⅰ 特別支援教育総合演習Ⅱ 学校実践総合演習 障害児心理のアセスメントと事例研究 特別支援教育・障害児支援の現状と課題 特別支援学校実践基礎研究 特別支援学校実践実地研究Ⅰ 特別支援学校実践実地研究Ⅱ 教育実践基礎研究 教育実践課題研究Ⅰ 教育実践課題研究Ⅱ 教育実践研究報告書
兼任 教授		住岡 敏弘 <令和2年4月>
		子ども理解・学校生活の理論的探究 子ども理解・学校生活の実践的開発 教育実践研究報告書
専 講師		山本 遼 <令和2年4月>
		学校の組織づくり基礎 学校マネジメント総合演習Ⅰ 学校マネジメント総合演習Ⅱ 学校実践総合演習 学校経営の理論と実践研究 学校間連携・地域連携の実践研究 学校経営プロジェクトⅠ 学校経営プロジェクトⅡ 学校経営プロジェクトⅢ 学校経営課題研究Ⅰ 学校経営課題研究Ⅱ 教育実践研究報告書
専 准教授		大島 崇 <令和2年4月>
		教員の専門性開発基礎 学校マネジメント総合演習Ⅰ 学校マネジメント総合演習Ⅱ 学校実践総合演習 学校間連携・地域連携の実践研究 校内研究と教職員の職能成長の実践研究 学校経営プロジェクトⅠ 学校経営プロジェクトⅡ 学校経営プロジェクトⅢ 学校経営課題研究Ⅰ 学校経営課題研究Ⅱ 教育実践研究報告書

【令和3年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専 教授		竹中 真希子 <令和2年4月>
		授業開発・学習指導基礎 授業研究・子ども理解総合演習Ⅰ 学校実践総合演習 学びの理論と学習環境デザイン 学校実践基礎研究 学校実践実地研究Ⅰ 学校実践実地研究Ⅱ 教育実践基礎研究 教育実践課題研究Ⅰ 教育実践課題研究Ⅱ 教育実践研究報告書
専 教授		佐藤 晋治 <令和2年4月>
		生徒指導・教育相談・特別支援基礎 特別支援教育総合演習Ⅰ 特別支援教育総合演習Ⅱ 学校実践総合演習 障害児心理のアセスメントと事例研究 特別支援教育・障害児支援の現状と課題 特別支援学校実践基礎研究 特別支援学校実践実地研究Ⅰ 特別支援学校実践実地研究Ⅱ 教育実践基礎研究 教育実践課題研究Ⅰ 教育実践課題研究Ⅱ 教育実践研究報告書
兼任 教授		住岡 敏弘 <令和2年4月>
		子ども理解・学校生活の理論的探究 子ども理解・学校生活の実践的開発 教育実践研究報告書
専 講師		山本 遼 <令和2年4月>
		学校の組織づくり基礎 学校マネジメント総合演習Ⅰ 学校マネジメント総合演習Ⅱ 学校実践総合演習 学校経営の理論と実践研究 学校間連携・地域連携の実践研究 学校経営プロジェクトⅠ 学校経営プロジェクトⅡ 学校経営プロジェクトⅢ 学校経営課題研究Ⅰ 学校経営課題研究Ⅱ 教育実践研究報告書
専 准教授		大島 崇 <令和2年4月>
		教員の専門性開発基礎 学校マネジメント総合演習Ⅰ 学校マネジメント総合演習Ⅱ 学校実践総合演習 学校間連携・地域連携の実践研究 校内研究と教職員の職能成長の実践研究 学校経営プロジェクトⅠ 学校経営プロジェクトⅡ 学校経営プロジェクトⅢ 学校経営課題研究Ⅰ 学校経営課題研究Ⅱ 教育実践研究報告書

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	講師	河野 晋也 <令和2年4月>
		カリキュラムデザイン基礎 授業研究・子ども理解総合演習Ⅰ 学校実践総合演習 学びの理論と学習環境デザイン 授業分析の理論と実践研究 学校実践基礎研究 学校実践実地研究Ⅰ 学校実践実地研究Ⅱ 教育実践基礎研究 教育実践課題研究Ⅰ 教育実践課題研究Ⅱ 教育実践研究報告書
専	講師	藤村 晃成 <令和2年4月>
		生徒指導・教育相談・特別支援基礎 授業研究・子ども理解総合演習Ⅱ 学校実践総合演習 子ども支援の理論と実践 学級における個と集団のとりえ方の実践研究 学校実践基礎研究 学校実践実地研究Ⅰ 学校実践実地研究Ⅱ 教育実践基礎研究 教育実践課題研究Ⅰ 教育実践課題研究Ⅱ 教育実践研究報告書
実専	教授	有定 裕雅 <令和2年4月>
		学校の組織づくり基礎 学校マネジメント総合演習Ⅰ 学校マネジメント総合演習Ⅱ 学校実践総合演習 学校経営の理論と実践研究 教育法規の解釈・運用に関する実践研究 学校危機管理の理論と実践研究 学校経営プロジェクトⅠ 学校経営プロジェクトⅡ 学校経営プロジェクトⅢ 学校経営課題研究Ⅰ 学校経営課題研究Ⅱ 教育実践研究報告書
実専	教授	小池 一彦 <令和2年4月>
		教員の専門性開発基礎 学校マネジメント総合演習Ⅰ 学校マネジメント総合演習Ⅱ 学校実践総合演習 学校間連携・地域連携の実践研究 教育データの分析と活用 学校経営プロジェクトⅠ 学校経営プロジェクトⅡ 学校経営プロジェクトⅢ 学校経営課題研究Ⅰ 学校経営課題研究Ⅱ 教育実践研究報告書

【令和2年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	講師	河野 晋也 <令和2年4月>
		カリキュラムデザイン基礎 授業研究・子ども理解総合演習Ⅰ 学校実践総合演習 学びの理論と学習環境デザイン 授業分析の理論と実践研究 学校実践基礎研究 学校実践実地研究Ⅰ 学校実践実地研究Ⅱ 教育実践基礎研究 教育実践課題研究Ⅰ 教育実践課題研究Ⅱ 教育実践研究報告書
専	講師	藤村 晃成 <令和2年4月>
		生徒指導・教育相談・特別支援基礎 授業研究・子ども理解総合演習Ⅱ 学校実践総合演習 子ども支援の理論と実践 学級における個と集団のとりえ方の実践研究 学校実践基礎研究 学校実践実地研究Ⅰ 学校実践実地研究Ⅱ 教育実践基礎研究 教育実践課題研究Ⅰ 教育実践課題研究Ⅱ 教育実践研究報告書
実専	教授	有定 裕雅 <令和2年4月>
		学校の組織づくり基礎 学校マネジメント総合演習Ⅰ 学校マネジメント総合演習Ⅱ 学校実践総合演習 学校経営の理論と実践研究 教育法規の解釈・運用に関する実践研究 学校危機管理の理論と実践研究 学校経営プロジェクトⅠ 学校経営プロジェクトⅡ 学校経営プロジェクトⅢ 学校経営課題研究Ⅰ 学校経営課題研究Ⅱ 教育実践研究報告書
実専	教授	小池 一彦 <令和2年4月>
		教員の専門性開発基礎 学校マネジメント総合演習Ⅰ 学校マネジメント総合演習Ⅱ 学校実践総合演習 学校間連携・地域連携の実践研究 教育データの分析と活用 学校経営プロジェクトⅠ 学校経営プロジェクトⅡ 学校経営プロジェクトⅢ 学校経営課題研究Ⅰ 学校経営課題研究Ⅱ 教育実践研究報告書

【令和3年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	講師	河野 晋也 <令和2年4月>
		カリキュラムデザイン基礎 授業研究・子ども理解総合演習Ⅰ 学校実践総合演習 学びの理論と学習環境デザイン 授業分析の理論と実践研究 学校実践基礎研究 学校実践実地研究Ⅰ 学校実践実地研究Ⅱ 教育実践基礎研究 教育実践課題研究Ⅰ 教育実践課題研究Ⅱ 教育実践研究報告書
専	講師	藤村 晃成 <令和2年4月>
		生徒指導・教育相談・特別支援基礎 授業研究・子ども理解総合演習Ⅱ 学校実践総合演習 子ども支援の理論と実践 学級における個と集団のとりえ方の実践研究 学校実践基礎研究 学校実践実地研究Ⅰ 学校実践実地研究Ⅱ 教育実践基礎研究 教育実践課題研究Ⅰ 教育実践課題研究Ⅱ 教育実践研究報告書
実専	教授	有定 裕雅 <令和2年4月>
		学校の組織づくり基礎 学校マネジメント総合演習Ⅰ 学校マネジメント総合演習Ⅱ 学校実践総合演習 学校経営の理論と実践研究 教育法規の解釈・運用に関する実践研究 学校危機管理の理論と実践研究 学校経営プロジェクトⅠ 学校経営プロジェクトⅡ 学校経営プロジェクトⅢ 学校経営課題研究Ⅰ 学校経営課題研究Ⅱ 教育実践研究報告書
実専	教授	小池 一彦 <令和2年4月>
		教員の専門性開発基礎 学校マネジメント総合演習Ⅰ 学校マネジメント総合演習Ⅱ 学校実践総合演習 学校間連携・地域連携の実践研究 教育データの分析と活用 学校経営プロジェクトⅠ 学校経営プロジェクトⅡ 学校経営プロジェクトⅢ 学校経営課題研究Ⅰ 学校経営課題研究Ⅱ 教育実践研究報告書
		清松 今朝見 <令和3年4月>
		学校の組織づくり基礎 教員の専門性開発基礎 学校マネジメント総合演習Ⅰ 学校マネジメント総合演習Ⅱ 学校実践総合演習 学校経営の理論と実践研究 学校経営プロジェクトⅠ 学校経営プロジェクトⅡ 学校経営プロジェクトⅢ 学校経営課題研究Ⅰ 学校経営課題研究Ⅱ 教育実践研究報告書

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
実専	准教授	古庄 一夫 <令和2年4月> 生徒指導・教育相談・特別支援基礎 特別支援教育総合演習Ⅰ 特別支援教育総合演習Ⅱ 学校実践総合演習 特別支援教育・障害児支援の現状と課題 特別支援学校実践基礎研究 特別支援学校実践実地研究Ⅰ 特別支援学校実践実地研究Ⅱ 教育実践基礎研究 教育実践課題研究Ⅰ 教育実践課題研究Ⅱ 教育実践研究報告書
実専	准教授	牧 英治郎 <令和2年4月> 生徒指導・教育相談・特別支援基礎 授業研究・子ども理解総合演習Ⅱ 学校実践総合演習 子ども支援の理論と実践 学級における個と集団のとなえ方の実践研究 学校実践基礎研究 学校実践実地研究Ⅰ 学校実践実地研究Ⅱ 教育実践基礎研究 教育実践課題研究Ⅰ 教育実践課題研究Ⅱ 教育実践研究報告書

【令和2年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
実専	准教授	古庄 一夫 <令和2年4月> 生徒指導・教育相談・特別支援基礎 特別支援教育総合演習Ⅰ 特別支援教育総合演習Ⅱ 学校実践総合演習 特別支援教育・障害児支援の現状と課題 特別支援学校実践基礎研究 特別支援学校実践実地研究Ⅰ 特別支援学校実践実地研究Ⅱ 教育実践基礎研究 教育実践課題研究Ⅰ 教育実践課題研究Ⅱ 教育実践研究報告書
実専	准教授	牧 英治郎 <令和2年4月> 生徒指導・教育相談・特別支援基礎 授業研究・子ども理解総合演習Ⅱ 学校実践総合演習 子ども支援の理論と実践 学級における個と集団のとなえ方の実践研究 学校実践基礎研究 学校実践実地研究Ⅰ 学校実践実地研究Ⅱ 教育実践基礎研究 教育実践課題研究Ⅰ 教育実践課題研究Ⅱ 教育実践研究報告書

【令和3年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
		後藤 栄一 <令和3年4月> 学校マネジメント総合演習Ⅰ 学校マネジメント総合演習Ⅱ 学校実践総合演習 教育法規の解釈・運用に関する実践研究 学校危機管理の理論と実践研究 教育データの分析と活用 学校経営プロジェクトⅠ 学校経営プロジェクトⅡ 学校経営プロジェクトⅢ 学校経営課題研究Ⅰ 学校経営課題研究Ⅱ 教育実践研究報告書
		佐藤 由美子 <令和3年4月> 学校マネジメント総合演習Ⅰ 学校マネジメント総合演習Ⅱ 学校実践総合演習 学校間連携・地域連携の実践研究 学校経営プロジェクトⅠ 学校経営プロジェクトⅡ 学校経営プロジェクトⅢ 学校経営課題研究Ⅰ 学校経営課題研究Ⅱ 教育実践研究報告書
		木村 文美枝 <令和3年4月> 生徒指導・教育相談・特別支援基礎 特別支援教育総合演習Ⅰ 特別支援教育総合演習Ⅱ 学校実践総合演習 特別支援教育・障害児支援の現状と課題 特別支援学校実践基礎研究 特別支援学校実践実地研究Ⅰ 特別支援学校実践実地研究Ⅱ 教育実践基礎研究 教育実践課題研究Ⅰ 教育実践課題研究Ⅱ 教育実践研究報告書

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
実専	准教授	立川 研一 <令和2年4月> カリキュラムデザイン基礎 授業開発・学習指導基礎 授業研究・子ども理解総合演習Ⅰ 学校実践総合演習 授業分析の理論と実践研究 学校実践基礎研究 学校実践実地研究Ⅰ 学校実践実地研究Ⅱ 教育実践基礎研究 教育実践課題研究Ⅰ 教育実践課題研究Ⅱ 教育実践研究報告書
実み	准教授	時松 哲也 <令和2年4月> 学校実践総合演習 校内研究と教職員の職能成長の実践研究 学校実践基礎研究 学校実践実地研究Ⅰ 学校実践実地研究Ⅱ
実み	准教授	甲斐 順治 <令和2年4月> 学校実践総合演習 特別支援教育・障害児支援の現状と課題 特別支援学校実践基礎研究 特別支援学校実践実地研究Ⅰ 特別支援学校実践実地研究Ⅱ
兼任	教授	麻生 和江 <令和2年4月> 授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼任	教授	甘利 弘樹 <令和2年4月> 授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅱ 教育実践研究報告書

【令和2年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
実専	准教授	立川 研一 <令和2年4月> カリキュラムデザイン基礎 授業開発・学習指導基礎 授業研究・子ども理解総合演習Ⅰ 学校実践総合演習 授業分析の理論と実践研究 学校実践基礎研究 学校実践実地研究Ⅰ 学校実践実地研究Ⅱ 教育実践基礎研究 教育実践課題研究Ⅰ 教育実践課題研究Ⅱ 教育実践研究報告書
実み	准教授	時松 哲也 <令和2年4月> 学校実践総合演習 校内研究と教職員の職能成長の実践研究 学校実践基礎研究 学校実践実地研究Ⅰ 学校実践実地研究Ⅱ
実み	准教授	後藤 みゆき <令和2年4月> 学校実践総合演習 特別支援教育・障害児支援の現状と課題 特別支援学校実践基礎研究 特別支援学校実践実地研究Ⅰ 特別支援学校実践実地研究Ⅱ
兼任	教授	甘利 弘樹 <令和2年4月> 授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅱ 教育実践研究報告書

【令和3年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
		宮崎 好治 <令和3年4月> 生徒指導・教育相談・特別支援基礎 授業研究・子ども理解総合演習Ⅱ 学校実践総合演習 子ども支援の理論と実践 学級における個と集団のとりえ方の実践研究 学校実践基礎研究 学校実践実地研究Ⅰ 学校実践実地研究Ⅱ 教育実践基礎研究 教育実践課題研究Ⅰ 教育実践課題研究Ⅱ 教育実践研究報告書
実専	准教授	立川 研一 <令和2年4月> カリキュラムデザイン基礎 授業開発・学習指導基礎 授業研究・子ども理解総合演習Ⅰ 学校実践総合演習 授業分析の理論と実践研究 学校実践基礎研究 学校実践実地研究Ⅰ 学校実践実地研究Ⅱ 教育実践基礎研究 教育実践課題研究Ⅰ 教育実践課題研究Ⅱ 教育実践研究報告書
実み	准教授	時松 哲也 <令和2年4月> 学校実践総合演習 校内研究と教職員の職能成長の実践研究 学校実践基礎研究 学校実践実地研究Ⅰ 学校実践実地研究Ⅱ
実み	准教授	後藤 みゆき <令和2年4月> 学校実践総合演習 特別支援教育・障害児支援の現状と課題 特別支援学校実践基礎研究 特別支援学校実践実地研究Ⅰ 特別支援学校実践実地研究Ⅱ
兼任	教授	甘利 弘樹 <令和2年4月> 授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅱ 教育実践研究報告書

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	池内 宣夫 <令和2年4月>
		授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼任	教授	市原 靖士 <令和2年4月>
		授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼任	教授	伊藤 安浩 <令和2年4月>
		子ども理解・学校生活の理論的探 究 子ども理解・学校生活の実践的開 発 教育実践研究報告書
兼任	教授	大上 和敏 <令和2年4月>
		授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼任	教授	川崎 道広 <令和2年4月>
		授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼任	教授	久間 清喜 <令和2年4月>
		授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼任	教授	栗栖 由美子 <令和2年4月>
		授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼任	教授	黒川 勲 <令和2年4月>
		授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼任	教授	古賀 精治 <令和2年4月>
		肢体不自由児の理解と支援 障害児心理の体験的理解と支援 特別支援教育・障害児支援の現状 と課題 教育実践研究報告書
兼任	教授	財津 庸子 <令和2年4月>
		授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅱ 教育実践研究報告書

【令和2年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	市原 靖士 <令和2年4月>
		授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼任	教授	伊藤 安浩 <令和2年4月>
		子ども理解・学校生活の理論的探 究 子ども理解・学校生活の実践的開 発 教育実践研究報告書
兼任	教授	大上 和敏 <令和2年4月>
		授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼任	教授	川崎 道広 <令和2年4月>
		授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼任	教授	栗栖 由美子 <令和2年4月>
		授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼任	教授	黒川 勲 <令和2年4月>
		授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼任	教授	古賀 精治 <令和2年4月>
		肢体不自由児の理解と支援 障害児心理の体験的理解と支援 特別支援教育・障害児支援の現状 と課題 教育実践研究報告書
兼任	教授	財津 庸子 <令和2年4月>
		授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅱ 教育実践研究報告書

【令和3年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	市原 靖士 <令和2年4月>
		授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼任	教授	伊藤 安浩 <令和2年4月>
		子ども理解・学校生活の理論的探 究 子ども理解・学校生活の実践的開 発 教育実践研究報告書
兼任	教授	大上 和敏 <令和2年4月>
		授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼任	教授	川崎 道広 <令和2年4月>
		授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼任	教授	栗栖 由美子 <令和2年4月>
		授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼任	教授	黒川 勲 <令和2年4月>
		授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼任	教授	古賀 精治 <令和2年4月>
		肢体不自由児の理解と支援 障害児心理の体験的理解と支援 特別支援教育・障害児支援の現状 と課題 教育実践研究報告書
兼任	教授	財津 庸子 <令和2年4月>
		授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅱ 教育実践研究報告書

【認可時又は届出時】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼担	准教授	麻生 良太 <令和2年4月>
		教育データの分析と活用 教育実践研究報告書
兼担	准教授	衛藤 裕司 <令和2年4月>
		発達障害児者の特別支援教育 自閉症児者の行動理解 特別支援教育・障害児支援の現状 と課題 教育実践研究報告書
兼担	准教授	大野 貴雄 <令和2年4月>
		授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼担	准教授	川田 菜穂子 <令和2年4月>
		授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼担	准教授	小山 拓志 <令和2年4月>
		授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼担	准教授	清水 慶彦 <令和2年4月>
		授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼担	准教授	清水 良彦 <令和2年4月>
		学校間連携・地域連携の実践研究 教育実践研究報告書
兼担	准教授	鈴木 篤 <令和2年4月>
		子ども理解・学校生活の理論的探 究 子ども理解・学校生活の実践的開 発 教育実践研究報告書
兼担	准教授	田中 洋 <令和2年4月>
		子ども理解・学校生活の理論的探 究 子ども理解・学校生活の実践的開 発 教育実践研究報告書

【令和2年度】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼担	准教授	麻生 良太 <令和2年4月>
		教育データの分析と活用 教育実践研究報告書
兼担	教授	衛藤 裕司 <令和2年4月>
		発達障害児者の特別支援教育 自閉症児者の行動理解 特別支援教育・障害児支援の現状 と課題 教育実践研究報告書
兼担	准教授	大野 貴雄 <令和2年4月>
		授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼担	准教授	川田 菜穂子 <令和2年4月>
		授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼担	准教授	小山 拓志 <令和2年4月>
		授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼担	准教授	清水 慶彦 <令和2年4月>
		授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼担	准教授	清水 良彦 <令和2年4月>
		学校間連携・地域連携の実践研究 教育実践研究報告書
兼担	准教授	鈴木 篤 <令和2年4月>
		子ども理解・学校生活の理論的探 究 子ども理解・学校生活の実践的開 発 教育実践研究報告書
兼担	准教授	田中 洋 <令和2年4月>
		子ども理解・学校生活の理論的探 究 子ども理解・学校生活の実践的開 発 教育実践研究報告書

【令和3年度】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼担	准教授	麻生 良太 <令和2年4月>
		教育データの分析と活用 教育実践研究報告書
兼担	教授	衛藤 裕司 <令和2年4月>
		発達障害児者の特別支援教育 自閉症児者の行動理解 特別支援教育・障害児支援の現状 と課題 教育実践研究報告書
兼担	准教授	大野 貴雄 <令和2年4月>
		授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼担	准教授	川田 菜穂子 <令和2年4月>
		授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼担	准教授	小山 拓志 <令和2年4月>
		授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼担	准教授	清水 慶彦 <令和2年4月>
		授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼担	准教授	清水 良彦 <令和2年4月>
		学校間連携・地域連携の実践研究 教育実践研究報告書
兼担	准教授	鈴木 篤 <令和2年4月>
		子ども理解・学校生活の理論的探 究 子ども理解・学校生活の実践的開 発 教育実践研究報告書
兼担	准教授	田中 洋 <令和2年4月>
		子ども理解・学校生活の理論的探 究 子ども理解・学校生活の実践的開 発 教育実践研究報告書

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	田端 真弓 <令和2年4月> 授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼任	准教授	都甲 由紀子 <令和2年4月> 授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼任	准教授	中川 裕之 <令和2年4月> 授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼任	准教授	永田 誠 <令和2年4月> 子ども理解・学校生活の理論的探究 子ども理解・学校生活の実践的開発 学校間連携・地域連携の実践研究 教育実践研究報告書
兼任	准教授	中原 久志 <令和2年4月> 授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼任	准教授	萩嶺 直孝 <令和2年4月> 授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼任	准教授	橋本 美喜男 <令和2年4月> 授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼任	准教授	長谷川 祐介 <令和2年4月> 子ども理解・学校生活の理論的探究 子ども理解・学校生活の実践的開発 教育データの分析と活用 教育実践研究報告書
兼任	准教授	花坂 歩 <令和2年4月> 授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅱ 教育実践研究報告書

【令和2年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	田端 真弓 <令和2年4月> 授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼任	准教授	都甲 由紀子 <令和2年4月> 授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼任	准教授	中川 裕之 <令和2年4月> 授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼任	准教授	永田 誠 <令和2年4月> カリキュラムデザイン基礎 子ども理解・学校生活の理論的探究 子ども理解・学校生活の実践的開発 学校間連携・地域連携の実践研究 教育実践研究報告書
兼任	准教授	中原 久志 <令和2年4月> 授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼任	准教授	萩嶺 直孝 <令和2年4月> 授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼任	准教授	橋本 美喜男 <令和2年4月> 授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼任	准教授	長谷川 祐介 <令和2年4月> 子ども理解・学校生活の理論的探究 子ども理解・学校生活の実践的開発 教育データの分析と活用 教育実践研究報告書
兼任	准教授	花坂 歩 <令和2年4月> 授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅱ 教育実践研究報告書

【令和3年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	田端 真弓 <令和2年4月> 授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼任	准教授	都甲 由紀子 <令和2年4月> 授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼任	准教授	中川 裕之 <令和2年4月> 授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼任	准教授	永田 誠 <令和2年4月> カリキュラムデザイン基礎 子ども理解・学校生活の理論的探究 子ども理解・学校生活の実践的開発 学校間連携・地域連携の実践研究 教育実践研究報告書
兼任	准教授	中原 久志 <令和2年4月> 授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼任	准教授	萩嶺 直孝 <令和2年4月> 授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼任	准教授	橋本 美喜男 <令和2年4月> 授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼任	准教授	長谷川 祐介 <令和2年4月> 子ども理解・学校生活の理論的探究 子ども理解・学校生活の実践的開発 教育データの分析と活用 教育実践研究報告書
兼任	准教授	花坂 歩 <令和2年4月> 授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅱ 教育実践研究報告書

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	藤井 康子 <令和2年4月>
		授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼任	准教授	藤野 陽生 <令和2年4月>
		肢体不自由児の理解と支援 病気の子どもへの理解と支援 病気の子どもへの支援と実践研究 特別支援教育・障害児支援の現状 と課題 教育実践研究報告書
兼任	准教授	森下 覚 <令和2年4月>
		子ども理解・学校生活の実践的開 発 教育実践研究報告書
兼任	講師	安道 百合子 <令和2年4月>
		授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼任	講師	斎藤 友子 <令和2年4月>
		授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅱ 教育実践研究報告書

【令和2年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	藤井 康子 <令和2年4月>
		授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼任	准教授	藤野 陽生 <令和2年4月>
		肢体不自由児の理解と支援 病気の子どもへの理解と支援 病気の子どもへの支援と実践研究 特別支援教育・障害児支援の現状 と課題 教育実践研究報告書
兼任	准教授	森下 覚 <令和2年4月>
		子ども理解・学校生活の実践的開 発 教育実践研究報告書
兼任	准教授	安道 百合子 <令和2年4月>
		授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼任	講師	斎藤 友子 <令和2年4月>
		授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅱ 教育実践研究報告書

【令和3年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	藤井 康子 <令和2年4月>
		授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼任	准教授	森下 覚 <令和2年4月>
		子ども理解・学校生活の実践的開 発 教育実践研究報告書
兼任	准教授	安道 百合子 <令和2年4月>
		授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼任	准教授	大塚 道太 <令和3年4月>
		授業開発力の育成と新教科領域 の開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域 の開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼任	講師	斎藤 友子 <令和2年4月>
		授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域の 開拓Ⅱ 教育実践研究報告書
兼任	講師	古長 治基 <令和3年10月>
		肢体不自由児の理解と支援 病気の子どもへの理解と支援 病気の子どもへの支援と実践研究
兼任	講師	村上 祐介 <令和3年4月>
		授業開発力の育成と新教科領域 の開拓Ⅰ 授業開発力の育成と新教科領域 の開拓Ⅱ 教育実践研究報告書

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	雪丸 武彦 <令和2年4月>
		教育法規の解釈・運用に関する実践研究

【令和2年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	雪丸 武彦 <令和2年4月>
		教育法規の解釈・運用に関する実践研究

【令和3年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	雪丸 武彦 <令和2年4月>
		教育法規の解釈・運用に関する実践研究

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
- ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
- ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
- ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和2年度】

- ・今村 裕教授について就任後に4月30日付け退職。後任未定であるが、令和2年10月から専任教員採用予定で公募中。
- ・住岡 敏弘教授について専任教員から兼担教員に変更。専任教員は山本 遼講師に変更。「教員審査省略」
- ・みなし専任教員として任用することとしていた甲斐 順治准教授（大分県との人事交流による教育学部附属特別支援学校長）について、大分県に復帰のため退職。後任の教育学部附属特別学校長である後藤 みゆき准教授をみなし専任教員として任用。「教員審査省略」
- ・麻生 和江教授について令和元年9月30日付け退職。担当科目は他の教員が担当しているため、教育に支障はない。
- ・池内 宣夫教授について令和2年3月31日付け退職。担当科目は他の教員が担当しているため、教育に支障はない。
- ・久間 清喜教授について令和2年3月31日付け退職。担当科目は他の教員が担当しているため、教育に支障はない。
- ・衛藤 裕司准教授について令和元年10月に教授昇任
- ・安道 百合子講師について令和元年10月に准教授昇任

【令和3年度】

- ・今村裕教授の後任として、令和3年4月に内田昭利教授が就任。
- ・福本昌之教授について令和3年3月31日付け退職。後任未定であるが令和3年10月から専任教員採用予定で公募中（同人は兼任教員に変更）。
- ・有定博雅教授の令和3年3月31日付け定年退職及び小池一彦教授の令和3年3月31日付け特任教授任期満了により、令和3年4月から特任教授として、清松今朝見教授、後藤栄一教授、佐藤由美子教授が就任。
- ・大分県教育委員会との交流人事による異動により、古庄一夫准教授が令和3年3月31日付けで退職し、同じく交流人事により、令和4月に木村文美枝准教授が就任。
- ・大分県教育委員会との交流人事による異動により、牧英治准教授が令和3年3月31日付けで退職し、同じく交流人事により、令和4月に宮崎好治准教授が就任。
- ・学部からの兼担教員の谷野勝敏教授、柳井智彦教授については令和3年3月31日付けで特任教授任期満了退職。藤井弘也教授は令和3年5月1日付け大学理事就任、鈴木篤准教授については令和3年3月31日付け退職。藤野陽生准教授については令和3年2月28日付け退職のため担当を削除し、令和2年4月以降新たに学部採用された麻生雄治教授、大塚道太准教授、古長治基講師、村上祐介講師を追加。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（A C教員審査）を受けてください。**A C教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（A C）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和元年度開設であれば平成30年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	専任教員数のうち、 完成年度時における 設置基準上の必要教 授数	専任教員数のうち、 完成年度時における 設置基準上の必要実 務家教員数
13 名	7 名	6 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【教職大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
7	7	2	0	16	0	6	7	3	0	16	0
(8)	(6)	(2)	(0)	(16)	(0)						
研究者教員数			講義のみ担当 の教員数			研究者教員数			講義のみ担当 の教員数		
9			7			8			8		
(9)			(7)			(8)			(8)		
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
6	7	3	0	16	0	7	7	3	0	17	0
[Δ1]	[0]	[1]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1]	[0]	[1]	[0]
研究者教員数			講義のみ担当 の教員数			研究者教員数			講義のみ担当 の教員数		
8			8			9			8		
[Δ1]			[1]			[0]			[1]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{16}{16} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{16} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) 一① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	教授	住岡 敏弘	R2.3	必修	学校の組織づくり基礎	①	R2.3 教員配置計画の見直しを行い、兼任教員配置に変更したため未就任となった。(2)			
				選択	学校マネジメント総合演習Ⅰ	①				
				選択	学校マネジメント総合演習Ⅱ	①				
				必修	学校実践総合演習	①				
				選択	学校経営の理論と実践研究	①				
				選択	学校関連連携・地域連携の実践研究	①				
				選択	学校経営プロジェクトⅠ	①				
				選択	学校経営プロジェクトⅡ	①				
				選択	学校経営プロジェクトⅢ	①				
				選択	学校経営課題研究Ⅰ	①				
				選択	学校経営課題研究Ⅱ	①				
				必修	教育実践研究報告書	①				
2	准教授	甲斐 順治	R2.3	必修	学校実践総合演習	①	R2.3 人事交流により大分県から派遣されていた附属特別支援学校校長をみなし専任とする計画であったが、人事異動により大分県に復帰したため未就任となった。(2)			
				選択	特別支援教育・障害児支援の現状と課題	①				
				選択	特別支援学校実践基礎研究	①				
				選択	特別支援学校実践実地研究Ⅰ	①				
合計(D)				後任補充状況の集計(E)						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)		
2	人	必修	4	科目	必修	4	科目	必修	0	科目
		選択	13	科目	選択	13	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	17	科目	計	17	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) 一②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）」の理由に就任辞退の理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼任教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) 一② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1	教授	今村 裕	R2.4	必修	生徒指導・教育相談・特別支援基礎	①	R2.4.30付け自己都合退職のため辞任(2)
				選択	授業研究・子ども理解総合演習Ⅱ	①	
				必修	学校実践総合演習	①	
				選択	子ども支援の理論と実践	①	
				選択	学働における他と異なりからの実践研究	①	
				選択	学校実践基礎研究	①	
				選択	学校実践実地研究Ⅰ	①	
				選択	学校実践実地研究Ⅱ	①	
				選択	教育実践基礎研究	①	
				選択	教育実践課題研究Ⅰ	①	
				選択	教育実践課題研究Ⅱ	①	
				必修	教育実践研究報告書	①	
2	教授	福本 昌之	R3.3	必修	学校の組織づくり基礎	②	R3.3他大学転出のため辞任(3)
				選択	学校マネジメント総合演習Ⅰ	①	
				選択	学校マネジメント総合演習Ⅱ	①	
				必修	学校実践総合演習	①	
				選択	学校経営の理論と実践研究	②	
				選択	学校危機管理の理論と実践研究	②	
				選択	学校経営プロジェクトⅠ	①	
				選択	学校経営プロジェクトⅡ	①	
				選択	学校経営プロジェクトⅢ	①	
				選択	学校経営課題研究Ⅰ	①	
				選択	学校経営課題研究Ⅱ	①	
				必修	教育実践研究報告書	①	
3	教授	小池 一彦	R3.3	必修	教員の専門性開発基礎	①	R3.3特任教員任期満了のため辞任(3)
				選択	学校マネジメント総合演習Ⅰ	①	
				選択	学校マネジメント総合演習Ⅱ	①	
				必修	学校実践総合演習	①	
				選択	学校関連連携・地域連携の実践研究	①	
				選択	教員データの分析と活用	①	
				選択	学校経営プロジェクトⅠ	①	
				選択	学校経営プロジェクトⅡ	①	
				選択	学校経営プロジェクトⅢ	①	
				選択	学校経営課題研究Ⅰ	①	
				選択	学校経営課題研究Ⅱ	①	
				必修	教育実践研究報告書	①	

4	准教授	古庄 一夫	R3.3	必修	生徒指導・教育相談・特別支援基礎	①	R3.3県教育委員会との交流人事期間満了のため辞任(3)		
				選択	特別支援教育総合演習Ⅰ	①			
				選択	特別支援教育総合演習Ⅱ	①			
				必修	学校実践総合演習	①			
				選択	特別実習教育・実習支援の現状と課題	①			
				選択	特別支援学校実践基礎研究	①			
				選択	特別支援学校実践実地研究Ⅰ	①			
				選択	特別支援学校実践実地研究Ⅱ	①			
				選択	教育実践基礎研究	①			
				選択	教育実践課題研究Ⅰ	①			
				選択	教育実践課題研究Ⅱ	①			
				必修	教育実践研究報告書	①			
5	准教授	牧 英治郎	R3.3	必修	生徒指導・教育相談・特別支援基礎	①	R3.3県教育委員会との交流人事期間満了のため辞任(3)		
				選択	授業研究・子ども理解総合演習Ⅱ	①			
				必修	学校実践総合演習	①			
				選択	子ども支援の理論と実践	①			
				選択	学校に於ける教員と集団から入浴の発達研究	①			
				選択	学校実践基礎研究	①			
				選択	学校実践実地研究Ⅰ	①			
				選択	学校実践実地研究Ⅱ	①			
				選択	教育実践基礎研究	①			
				選択	教育実践課題研究Ⅰ	①			
				選択	教育実践課題研究Ⅱ	①			
				必修	教育実践研究報告書	①			
合計(F)				後任補充状況の集計(G)					
辞任した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
5	人	必修	15 科目	必修	14 科目	必修	1 科目	必修	0 科目
		選択	45 科目	選択	43 科目	選択	2 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	60 科目	計	57 科目	計	3 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計(D)+(F)		後任補充状況の集計(E)+(G)						
辞任等した教員数	担当科目数の合計(a)+(b)+(c)	①の合計数(a)	②の合計数(b)	③の合計数(c)				
7	必修	19 科目	必修	18 科目	必修	1 科目	必修	0 科目
	選択	58 科目	選択	56 科目	選択	2 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	77 科目	計	74 科目	計	3 科目	計	0 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{7}{16} = 43.75 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和2年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

4 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) 一⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由										
1	教授	山崎 清男	選択	学校マネジメント総合演習Ⅰ	①	R3.3定年延長による特任教員任期満了のため辞任【設置計画どおり】(3)										
			選択	学校マネジメント総合演習Ⅱ	①											
			必修	学校実践総合演習	①											
			選択	学校危機管理の理論と実践研究	①											
			選択	学校開講権・地域連携の実践研究	①											
			選択	学校経営プロジェクトⅠ	①											
			選択	学校経営プロジェクトⅡ	①											
			選択	学校経営プロジェクトⅢ	①											
			選択	学校経営課題研究Ⅰ	①											
			選択	学校経営課題研究Ⅱ	①											
2	教授	有定 裕雅	必修	学校の組織づくり基礎	①	R3.3.31付け65歳で定年退職(3)										
			選択	学校マネジメント総合演習Ⅰ	①											
			選択	学校マネジメント総合演習Ⅱ	①											
			必修	学校実践総合演習	①											
			選択	学校経営の理論と実践研究	①											
			選択	教育法規の解説・運用に関する実践研究	①											
			選択	学校危機管理の理論と実践研究	①											
			選択	学校経営プロジェクトⅠ	①											
			選択	学校経営プロジェクトⅡ	①											
			選択	学校経営プロジェクトⅢ	①											
			選択	学校経営課題研究Ⅰ	①											
			選択	学校経営課題研究Ⅱ	①											
			必修	教育実践研究報告書	①											
合計				後任補充状況の集計												
辞任した教員数				①の合計数(a)			②の合計数(b)			③の合計数(c)						
2	人	担当科目数の合計(a)+(b)+(c)			必修	5	科目	必修	5	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	19	科目	選択	19	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	24	科目	計	24	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び() 書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- ・ 山崎清男教授の後任については、設置計画のとおり熊丸真太郎准教授を任用しており、学生教育への影響はない。
 ・ 福本昌之教授の後任については、現在、教授を公募中であり令和3年10月1日に採用予定である。担当科目については共通科目と高度専門科目については福本氏本人が兼任(非常勤講師)で担当予定。その他の科目は他の専任教員が補充するため学生教育への影響はない。
 ・ 小池一彦教授と有定裕雅教授については、実務家教員であり任期満了・定年により退職するが、後任の教授を3名、県教委からの推薦を受けて特任教員として任用している。学校現場における最新の知見を有する者であり、学生教育への影響はない。
 ・ 古庄一夫准教授と牧英治郎准教授の後任については、大分県教育委員会との交流人事によって補充しており、学生教育への影響はない。
 ・ 学生に対しては、新入生ガイダンスや指導教員からの説明により周知を行った。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<教育学研究科 教職開発専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
① 修了要件単位数 45単位 必修科目13単位、選択科目32単位 ② 施設・設備 a 講義・セミナー室4室(131㎡) b 大学院生室(76㎡) c 図書195冊	① 変更なし ② 予定していた講義・セミナー室4室のうち1室(57㎡)について、場所を変更して、1室(56㎡)を確保した。また、令和2年度に図書を25冊、教科書を246冊購入し、令和3年5月1日時点での蔵書は、図書220冊、教科書246冊である。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

① 実施体制 a 委員会の設置状況 教育学研究科運営委員会に作業部会(調査研究・FD部会)を設けている。 b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) 調査研究・FD部会を令和2年度は4回(4月16日(木)、7月16日(木)、10月22日(木)、3月5日(金))開催(5人)した。令和3年度は月1回開催予定である(5人)。 c 委員会の審議事項等 ・研究冊子「研究報告」の編集、授業アンケート、修了生調査、カリキュラム・授業検討会、互見授業、資質能力変容調査+入学時院生調査、研究交流会、ホームカミングデイの企画及び実施 ② 実施状況 a 実施内容 ・互見授業 ・研究交流会 ・カリキュラム・授業検討会 ・ホームカミングデイ b 実施方法 教育学研究科運営委員会で実施予定 c 開催状況(教員の参加状況含む) 毎月開催される定例運営委員会において研究交流会を実施した(参加者14人)。令和2年度は、輪番で7名が発表を行った。2月は授業振り返り会を行った。令和3年度も、同様に行う予定である。 d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 実施結果を院生対象の資質能力調査の質問項目に反映。前後学期末には、授業アンケートを実施した。令和3年2月末に「授業振り返り会」を実施。以上を踏まえて授業改善を図った。令和3年度も同様に実施予定である。 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 各科目ごとに「成果に関する認識」「学習到達度」等について前後学期とも授業終了時点で実施した。令和3年度も同様に実施予定。 b 教員や学生への公開状況、方法等 アンケート集約後、運営委員会にて報告し、教員間で情報共有し、授業改善に用いた。院生には調査結果を開示する予定であったが、受講者が少数の授業があり、回答者が特定される恐れがあったため、開示は控えた。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

大分大学大学院教育学研究科教育課程連携協議会を設置協議会は、次の各号に掲げる委員をもって構成している。委員構成の変更はない。

- (1) 研究科長
- (2) 大分県小学校長会から推薦された者 1人
- (3) 大分県中学校長会から推薦された者 1人
- (4) 大分県特別支援学校長会から推薦された者 1人
- (5) 大分県教育庁教育改革・企画課長
- (6) 大分県教育庁義務教育課長
- (7) 大分県教育庁特別支援教育課長
- (8) 連携協力校校長 1人
- (9) 副研究科長
- (10) 教職開発専攻の教員 2人
- (11) 教育学部事務部事務長
- (12) その他研究科長が必要と認める者

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

令和2年度は12月18日開催、令和3年度も開催予定。

c 委員会の審議事項等

- ① 関係者との連携による授業科目の開設その他の教育課程の編成に関する基本的な事項
- ② 関係者との連携による授業の実施その他の教育課程の実施に関する基本的な事項及びその実施状況の評価に関する事項

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

- ・大分大学大学院教育学研究科教育課程連携協議会規程について
- ・今年度からの大分大学大学院教育学研究科の教育課程について
- ・今後の大分大学大学院教育学研究科の課題・展望について

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

令和2年12月18日に開催された協議会では、学校教育現場に生かすことができるという意味での理論と実践の往還について議論され、引き続き、教育課程のあり方とその実際を通じて理論と実践の往還の具現化を検証していく必要性が指摘された。

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

教育課程への反映には至っていない。

引き続き、この協議会を通じて、大分県の小・中・高等学校・特別支援学校及び県教委のもつ課題を教職大学院の教育課程に反映することとしており、令和2年度の協議会において、4月に入学する学生の履修モデルと履修状況及び実習先からのフィードバックについて、資料として示した。そして、学校校教育現場に生かすことができるという意味での理論と実践の往還について議論され、引き続き、教育課程のあり方とその実際を通じて理論と実践の往還の具現化を検証していく必要性が指摘された。

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

令和2年度に開設し、当初計画のとおり概ね順調に進捗している。しかしながら、大分県下の教員採用数が高止まっていることもあり、ここ2年間、教職大学院において定員充足ができていない。多様な入学者を確保するための方策（情報発信、入試方法改善など）により、安定的な定員確保に努める所存である。引き続き、設置の趣旨・目的に沿って教育・研究活動を計画通り実施したい。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・令和3年7月 公表予定

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開予定（令和3年7月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和3年度に評価機関（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）の評価を受審予定

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和3年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ a で「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

≪ a で公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。